

県の行財政改革取組の推移

年度	計画名	取組項目、関連計画
平成7		奈良県新行財政システム推進本部設置(H8.1) 奈良県新行財政システム推進懇話会発足(H8.2)
8	新しい行財政システムの構築に向けて ～行財政改革大綱～ (H8.4公表)	基本方向: 社会情勢の変化に対応できる行財政システムの構築 196項目
9		
10		
11	行財政改革大綱[改訂版] (H11.3公表)	基本方向: 21世紀の分権時代に向けた行財政システムの再構築 200項目
12		
13		
14	奈良県新行財政改革大綱実施計画 (H14.4公表)	基本方向: 開かれた行政「経営」を推進するための行財政システムの再構築 146項目
15		
16		
17	奈良県新行財政改革大綱第2次実施計画 (H17.4公表)	156項目
18		
19		
20	奈良県行政経営プログラム (H20.2公表)	123項目 ①施策の企画立案・実施に当たっての基本的な取り組み(仕事のしかたを改善) ②財政健全化に向けた取組 ③決算及び評価とその反映 ④施策実現に向けた経営資源の効果的活用
21		
22		
23	奈良県新行政経営プログラム (H23.2公表)	当初88項目(H24.2 90項目に追加修正、H25.2 93項目に追加修正) 県政諸課題に対応していくため、県が組織としてどのように活動していくべきかという方針を明示 ①対話による県民との目標・戦略の共有 ②経営資源の効率的・効果的活用 ③地域の活動主体との連携・協働
24		
25		
26	奈良県行政経営マネジメントプログラム (H25.12公表)	当初95項目(H27.3 96項目に追加修正、H28.3 99項目に追加修正) 「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、引き続きあらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開する ①「マネジメント」の全面的な展開 ②「公表」「対話」を文化とした行政経営 ③業務の改善、ワーク・ライフ・バランス ④内部統制
27		
28		
29	奈良県行政経営改革推進プログラム (H29.3公表)	62項目 「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、健全で持続可能な行財政基盤の確立を推進する ①組織マネジメント ②財政マネジメント ③公共施設のファシリティマネジメント ④インフラ施設のアセットマネジメント ⑤県域マネジメント ⑥県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化
30		
31 令和元年		
令和2	『奈良県の力』 底上げプログラム (R2.3公表)	53項目 「奈良新『都』づくり戦略2020」を強力に推進する原動力として、「奈良県庁の流儀」に磨きをかけ、奈良の持つ行政資源を総動員する「戦術集」として策定 Ⅰ. 柔軟な組織運営 Ⅱ. 持続可能な財政運営 Ⅲ. 公共施設等の戦略的な運営 Ⅳ. 県域連携・協働の推進 (1)「奈良モデル」をはじめとした市町村連携の推進 (2)さらなる連携・協働に向けて
3		
4		

集中改革プラン

- 10の指針**

1 外部委託推進指針	6 審議会等委員選任指針
2 パブリックコメント手続に関する指針	7 財政健全化指針
3 公の施設改革推進指針	8 人材養成基本方針
4 行政コスト削減指針	9 電子奈良県庁推進指針
5 市町村権限移譲推進指針	10 環境方針

H18.3公表
各都道府県が、取組項目・期間を揃えた行財政改革プランを策定
「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(H17.3.29総務省)に基づくもの

項目: 事務・事業の見直し、民間委託等の推進、定員管理の適正化等、給与の適正化、出先機関の見直し、市町村への権限移譲、公社・事業団等の見直し、経費節減等の財政効果
(H17～21年度の5年間)